



# 平成23年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成23年2月4日

上場取引所 名

上場会社名 株式会社 富山銀行  
コード番号 8365 URL <http://www.toyamabank.co.jp/>

代表者 (役職名) 取締役頭取  
問合せ先責任者 (役職名) 取締役総合企画部長  
四半期報告書提出予定日 平成23年2月10日

(氏名) 齊藤 栄吉  
(氏名) 五十嵐 郁夫  
特定取引勘定設置の有無 無

TEL 0766-21-3535

配当支払開始予定日 —  
四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有  
四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満、小数点第1位未満は切捨て)

## 1. 平成23年3月期第3四半期の連結業績(平成22年4月1日～平成22年12月31日)

### (1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	経常収益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年3月期第3四半期	7,721	△0.3	669	13.7	568	△2.2
22年3月期第3四半期	7,751	0.3	588	—	581	—

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
23年3月期第3四半期	10.45	—
22年3月期第3四半期	13.07	—

### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
23年3月期第3四半期	405,395	21,141	4.9	368.98
22年3月期	392,208	21,260	5.1	372.94

(参考) 自己資本 23年3月期第3四半期 20,052百万円 22年3月期 20,269百万円

(注)「自己資本比率」は、(期末純資産の部合計－期末少数株主持分)を期末資産の部合計で除して算出しております。

## 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
22年3月期	—	2.50	—	2.50	5.00
23年3月期	—	2.50	—	—	—
23年3月期(予想)	—	—	—	2.50	5.00

(注)当四半期における配当予想の修正有無 無

## 3. 平成23年3月期の連結業績予想(平成22年4月1日～平成23年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	経常収益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	10,200	△1.3	700	△9.3	310	△45.7	5.70

(注)当四半期における業績予想の修正有無 無

4. その他（詳細は、【添付資料】P. 2「2. その他の情報」をご覧ください。）

(1) 当四半期中における重要な子会社の異動 無

(注)当四半期会計期間における連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動の有無となります。

(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の適用 有

(注)簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用の有無となります。

(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

① 会計基準等の改正に伴う変更 有

② ①以外の変更 無

(注)「四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更」に記載される四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の有無となります。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	23年3月期3Q	54,444,000株	22年3月期	54,444,000株
② 期末自己株式数	23年3月期3Q	98,444株	22年3月期	95,221株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	23年3月期3Q	54,348,027株	22年3月期3Q	44,472,498株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

・この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

・本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当行が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

## 【添付資料の目次】

## 1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報

(1) 連結経営成績に関する定性的情報	・・・・・・・・ 2 頁
(2) 連結財政状態に関する定性的情報	・・・・・・・・ 2
(3) 連結業績予想に関する定性的情報	・・・・・・・・ 2

## 2. その他の情報

(1) 重要な子会社の異動の概要（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）	・・・・・・・・ 2
(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	・・・・・・・・ 2
(3) 四半期連結財務諸表の作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更	・・・・・・・・ 3

## 3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表	・・・・・・・・ 4
(2) 四半期連結損益計算書	・・・・・・・・ 5
(3) 継続企業の前提に関する注記	・・・・・・・・ 6
(4) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	・・・・・・・・ 6

## 4. 平成23年3月期 第3四半期決算短信 説明資料

(1) 平成23年3月期 第3四半期 損益の状況（単体）	・・・・・・・・ 7
(2) 「金融再生法ベースのカテゴリーによる開示」（単体）	・・・・・・・・ 8
(3) 自己資本比率（国内基準）	・・・・・・・・ 8
(4) 時価のある有価証券の評価差額（単体）	・・・・・・・・ 9
(5) デリバティブ取引（単体）	・・・・・・・・ 9
(6) 預金・貸出金等の残高（単体）	・・・・・・・・ 10

## 1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報

## (1) 連結経営成績に関する定性的情報

当第3四半期（平成22年4月1日～平成22年12月31日）の連結経営成績については、経常収益は、資金運用収益が減少したこと等から、前年同期比30百万円減少して7,721百万円となり、一方、経常費用は、資金調達費用が減少したこと等から、前年同期比111百万円減少して7,051百万円となりました。この結果、経常利益は前年同期比80百万円増加して669百万円となり、これに特別利益、特別損失、法人税等を加減した四半期純利益は前年同期比12百万円減少して568百万円となりました。

## (2) 連結財政状態に関する定性的情報

当第3四半期の連結財政状態については、預金は、引き続き地域に密着した営業基盤の拡充に努めた結果、前連結会計年度末比13,775百万円増加し、当第3四半期連結会計期間末残高は376,006百万円となりました。貸出金は、中小企業向け貸出金等が増加した結果、前連結会計年度末比1,038百万円増加し、当第3四半期連結会計期間末残高は269,386百万円となりました。また、有価証券は、金利上昇リスクを回避するとともに安定収益と流動性確保を目的に資金の効率的な運用に努めた結果、前連結会計年度末比2,896百万円増加して当第3四半期連結会計期間末残高は101,473百万円となりました。

## (3) 連結業績予想に関する定性的情報

平成23年3月期の連結業績予想につきましては、平成22年11月12日公表値から変更ありません。

## 2. その他の情報

## (1) 重要な子会社の異動の概要（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）

該当事項はありません。

## (2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

## (簡便な会計処理)

## ① 減価償却費の算定方法

定率法を採用している有形固定資産については、年度に係る減価償却の額を期間按分する方法により算定しております。

## ② 貸倒引当金の計上方法

「破綻先」、「実質破綻先」に係る債権等及び「破綻懸念先」で個別の予想損失額を引き当てている債権等以外の債権に対する貸倒引当金につきましては、中間連結会計期間末の予想損失率を適用して計上しております。

## ③ 税金費用の計算

法人税等につきましては、年度決算と同様の方法により計算しておりますが、納付税額の算出に係る加減算項目及び税額控除項目は、重要性の高い項目に限定して適用しております。

## ④ 繰延税金資産の回収可能性の判断

繰延税金資産の回収可能性の判断につきましては、一時差異の発生状況について中間連結会計期間末から大幅な変動がないと認められるため、当該中間連結会計期間末の検討において使用した将来の業績予測及びタックス・プランニングの結果を適用しております。

## (四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理)

該当事項はありません。

(3) 四半期連結財務諸表の作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

(会計方針の変更)

・資産除去債務に関する会計基準の適用

第1四半期連結会計期間から「資産除去債務に関する会計基準」（企業会計基準第18号平成20年3月31日）及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第21号平成20年3月31日）を適用しております。

これによる、四半期連結損益計算書及び四半期連結貸借対照表に与える影響は軽微であります。

(表示方法の変更)

・四半期連結損益計算書関係

「連結財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第22号平成20年12月26日）に基づく財務諸表等規則等の一部を改正する内閣府令（平成21年3月24日内閣府令第5号）の適用により、当第3四半期連結累計期間では、「少数株主損益調整前四半期純利益」の科目を表示しております。

3. 四半期連結財務諸表  
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成22年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
<b>資産の部</b>		
現金預け金	9,530	8,769
コールローン及び買入手形	13,500	4,100
買入金銭債権	720	840
有価証券	101,473	98,577
貸出金	269,386	268,347
外国為替	228	512
リース債権及びリース投資資産	4,084	4,515
その他資産	2,673	2,613
有形固定資産	4,579	4,677
無形固定資産	272	254
繰延税金資産	1,186	928
支払承諾見返	1,761	1,785
貸倒引当金	△4,002	△3,714
資産の部合計	405,395	392,208
<b>負債の部</b>		
預金	376,006	362,231
借入金	3,533	3,470
外国為替	0	1
その他負債	1,500	1,853
賞与引当金	—	124
退職給付引当金	505	512
役員退職慰勞引当金	150	173
睡眠預金払戻損失引当金	15	19
偶発損失引当金	45	42
再評価に係る繰延税金負債	734	734
支払承諾	1,761	1,785
負債の部合計	384,253	370,947
<b>純資産の部</b>		
資本金	6,730	6,730
資本剰余金	5,690	5,690
利益剰余金	6,167	5,870
自己株式	△36	△35
株主資本合計	18,551	18,255
その他有価証券評価差額金	503	1,016
土地再評価差額金	997	997
評価・換算差額等合計	1,501	2,013
少数株主持分	1,088	991
純資産の部合計	21,141	21,260
負債及び純資産の部合計	405,395	392,208

(2) 四半期連結損益計算書  
【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
経常収益	7,751	7,721
資金運用収益	5,148	4,878
(うち貸出金利息)	3,956	3,789
(うち有価証券利息配当金)	1,158	1,058
役務取引等収益	643	662
その他業務収益	1,918	2,125
その他経常収益	40	55
経常費用	7,163	7,051
資金調達費用	717	464
(うち預金利息)	681	428
役務取引等費用	233	223
その他業務費用	1,727	1,593
営業経費	4,107	4,055
その他経常費用	377	714
経常利益	588	669
特別利益	240	12
貸倒引当金戻入益	198	—
償却債権取立益	41	12
特別損失	7	15
固定資産処分損	7	4
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	10
税金等調整前四半期純利益	820	666
法人税、住民税及び事業税	32	17
法人税等調整額	184	△24
法人税等合計	216	△6
少数株主損益調整前四半期純利益		673
少数株主利益	22	105
四半期純利益	581	568

(3) 継続企業の前提に関する注記  
該当事項はありません。

(4) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記  
該当事項はありません。

## 4. 平成23年3月期 第3四半期決算短信 説明資料

## (1) 平成23年3月期第3四半期 損益の状況（単体）

○経常収益は、有価証券関係収益を中心にその他業務収益が増加した結果、前年同期比153百万円増加し、5,985百万円となりました。  
 ○業務純益は、その他業務利益が増加したことから前年同期比195百万円増加し、1,216百万円となりました。  
 経常利益は、前年同期比61百万円増加し、603百万円となりました。  
 ○上記の結果、四半期純利益は、前年同期比37百万円増加し、613百万円となりました。

(単位：百万円)

	平成23年3月期 第3四半期 (A) (9ヵ月間)	前年同期比 (A) - (B)	平成22年3月期 第3四半期 (B) (9ヵ月間)	平成23年3月期 通期公表値 (12ヵ月間)
経常収益	5,985	153	5,832	7,700
業務粗利益	5,183	316	4,866	
資金利益	4,463	△ 23	4,487	
役務取引等利益	395	30	364	
その他業務利益	324	309	14	
うち国債等債券損益(5勘定戻)①	302	302	—	
経費（除く臨時処理分）	3,900	55	3,845	
業務純益（一般貸倒引当金繰入前）②	1,282	261	1,021	
コア業務純益②-①	979	△ 41	1,021	
一般貸倒引当金繰入額	65	65	—	
業務純益	1,216	195	1,021	
臨時損益	△ 613	△ 134	△ 479	
うち不良債権処理額	521	521	—	
うち株式関係損益	△ 80	201	△ 282	
経常利益	603	61	541	600
特別損益	△ 2	△ 240	238	
うち貸倒引当金戻入益	—	△ 204	204	
うち資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	10	10	—	
税引前四半期純利益	600	△ 179	779	
法人税、住民税及び事業税	11	△ 12	23	
法人税等調整額	△ 24	△ 205	180	
法人税等合計	△ 13	△ 217	204	
四半期純利益	613	37	575	300

(注) コア業務純益は、「業務純益」－「国債等債券損益(5勘定戻)」＋「一般貸倒引当金繰入額」です。

## (2) 「金融再生法ベースのカテゴリーによる開示」(単体)

○金融再生法ベースの開示債権は平成22年9月末比243百万円増加し、11,234百万円となりました。総与信残高に占める比率は4.08%と、平成22年9月末4.03%と比べ0.05%上昇しております。

	(単位：百万円)		(参考)(単位：百万円)
	平成22年12月末	平成21年12月末	平成22年9月末
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	4,583	4,801	4,441
危険債権	4,719	4,965	4,741
要管理債権	1,932	1,789	1,808
合 計	11,234	11,557	10,990
総与信残高に占める割合	4.08%	4.19%	4.03%

(注) 上記の平成22年12月末の計数は、「金融機能の再生のための緊急措置に関する法律施行規則」第4条に規定する各債権のカテゴリーにより分類しております。

また、各開示区分の計数は平成22年12月末時点での当行の定める自己査定基準に基づく債務者区分を基に集計しております。

なお、「破産更生債権及びこれらに準ずる債権」と認められる金額のうち、無価値と認められる部分については直接償却相当額として当該金額を減額しております。

※債務者区分との関係：破産更生債権及びこれらに準ずる債権（実質破綻先、破綻先の債権）  
危険債権（破綻懸念先の債権）  
要管理債権（要注意先のうち、利払いが3ヵ月以上延滞しているか、又は貸出条件を緩和している債権）

## (3) 自己資本比率(国内基準)

○平成23年3月末の連結自己資本比率は9.9%程度、連結Tier I比率は9.0%程度と予想しております。

	平成23年3月末(予想値)	(参考) 平成22年9月末(実績)
連結自己資本比率	9.9 % 程度	10.14 %
連結Tier I比率	9.0 % 程度	9.27 %

(注) 上記予想値は、経営環境に関する前提条件の変化等に伴い変動することがあります。

## (4) 時価のある有価証券の評価差額（単体）

○時価のある有価証券の評価差額は平成22年9月末比571百万円増加し、650百万円の評価益となりました。

## ○評価差額

	平成22年12月末				平成21年12月末				平成22年9月末			
	時価	評価差額			時価	評価差額			時価	評価差額		
		うち益	うち損			うち益	うち損			うち益	うち損	
その他有価証券	88,369	650	2,496	1,846	79,053	570	2,611	2,041	85,790	78	2,346	2,268
株式	5,101	△ 447	396	844	4,932	△ 71	578	650	4,937	△ 515	376	891
債券	64,878	813	1,266	453	62,267	390	1,273	883	64,609	1,105	1,571	465
その他	18,390	283	833	549	11,853	252	759	506	16,243	△ 512	398	910

(注) 1. 各四半期末の「評価差額」及び「含み損益」は、それぞれ各四半期末時点の帳簿価額（償却原価適用後、減損処理後）と時価との差額を計上しております。

2. 満期保有目的の債券に係る含み損益は以下のとおりであります。なお、子会社・関連会社株式で時価のあるものは該当ありません。

	平成22年12月末				平成21年12月末				平成22年9月末			
	帳簿価額	含み損益			帳簿価額	含み損益			帳簿価額	含み損益		
		うち益	うち損			うち益	うち損			うち益	うち損	
満期保有目的の債券	11,645	△ 988	172	1,161	13,054	△ 1,092	170	1,262	11,794	△ 1,026	191	1,218

## (5) デリバティブ取引（単体）

①金利関連取引 該当ありません。

②通貨関連取引

区分	種類	平成22年12月末			平成21年12月末			平成22年9月末		
		契約額等	時価	評価損益	契約額等	時価	評価損益	契約額等	時価	評価損益
取引所	通貨先物	—	—	—	—	—	—	—	—	—
店頭	通貨スワップ	—	—	—	—	—	—	—	—	—
	為替予約	12	△0	△0	11	0	0	30	0	0
	通貨オプション	—	—	—	—	—	—	—	—	—

(注) ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引は、上記記載から除いております。

③株式関連取引 該当ありません。

④債券関連取引 該当ありません。

⑤商品関連取引 該当ありません。

⑥クレジットデリバティブ取引 該当ありません。

## (6) 預金・貸出金等の残高（単体）

○預金は、引き続き地域に密着した営業基盤の拡充に努めましたが、平成22年9月末比839百万円減少し、376,605百万円となりました。なお、前年同期末比では9,192百万円の増加（+2.5%）となりました。

○貸出金は、中小企業向け貸出の増加により、平成22年9月末比2,558百万円増加し、270,775百万円となりました。なお、前年同期末比では551百万円の減少（△0.2%）となりました。

○預かり資産は、投資信託で10,565百万円（平成22年9月末比366百万円減少）、国債で7,401百万円（平成22年9月末比34百万円減少）となりました。

## ①預金・貸出金の残高

		(単位：百万円)		(参考)	(単位：百万円)
		平成22年12月末	平成21年12月末	平成22年9月末	
預	金	376,605	367,413	377,444	
	うち個人預金	297,394	291,765	293,346	
貸	出金	270,775	271,327	268,216	
	うち個人ローン	54,954	56,707	55,098	

## ②預かり資産残高

		(単位：百万円)		(参考)	(単位：百万円)
		平成22年12月末	平成21年12月末	平成22年9月末	
投	資	10,565	11,201	10,932	
信	託				
国	債	7,401	7,522	7,435	